

## 提言

### ——日本の国際協力を変える 30 のマニフェスト——

「新しい日本のODAを語る会」

2007年7月（素案）

#### マニフェスト作成にあたって

##### はじめに

1. 「理念と戦略を明確にする」
2. 「途上国の現場、ニーズに応える」
3. 「世界の援助潮流、国際環境をリードする」
4. 「国民の理解と参加を促進する」
5. 「実施体制を再構築、強化する」
6. 「各種制度を改革、強化する」
7. 「ODA予算を増加する」
8. 「民間セクターとの連携強化、官民同盟を構築する」
9. 「キャリアパスを確立し、人材育成制度を整備する」
10. 「メリハリの利いたアフリカ支援を行う」

#### マニフェスト総表

#### 参考資料

「新しい日本のODAを語る会」開催経緯、参加者、議事録

## 提言

### ——日本の国際協力を変える 30 のマニフェスト——

「新しい日本のODAを語る会」

2007年7月（素案）

#### マニフェスト作成にあたって

私たちは、日本のODAの現状を憂いて集まった有志メンバーです。日本のODAがおかれている現状に強い危機感をもち、一刻も早く「新しい日本のODA」を再構築しなければならないと願う者達が、半ば自然発生的に集い、語り合ってきた会です。メンバーは政界、マスコミ、産業界、NGO、学界、官界、援助実施機関等と多彩ですが、いずれも長年、援助現場の視点や国民の視点から、日本のODAを見つめ続けてきたプロフェッショナルです。私たちは、共通の問題意識のもと、日本のODAの何が問題なのか、何を変えればよいのか、今どのようなアクションを起こせばよいのか、等について本音で語り合いました。

昨年7月から10回以上の議論を重ねてきましたが、今般、具体的な政策提言（マニフェスト）を取りまとめることができました。ここに、ODAに関心のある多くの人々に、また立法府及び行政府の関係者に、私たちのマニフェストを提示し、「新しい日本のODA」構築に向けて行動したいと考えています。

本マニフェストは、各界を代表する形で以下のメンバーが問題提起し、全員参加の意見交換を得て、纏められたものです。これまで総勢100名を超えるメンバー（政界15名、マスコミ11名、産業界5名、NGO11名、学界12名、官界28名、実施機関26名）が議論に参加し、外務省、経済産業省、財務省、内閣府、さらにはJICA、JBIC、国際機関等からも組織の枠を超えてオールジャパンの視点で議論に参加しました。

議論の過程は、随時web([http://www.grips.ac.jp/forum/oda\\_salon/index.htm](http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/index.htm))で公開するとともに開発援助関係者のメーリングリスト（ワシントンDC開発フォーラム、日本・途上国・国際機関所在地等で働く約900名が参加）を通じても公開し、その中での意見や提言も取り入れました。また、市民マニフェストの作成に取り組むNGO関係者との意見交換会も開催しました。

（注）参加者の人数は現時点の暫定的な数字。

[問題提起者]

政界

阿部正俊 参議院議員（自由民主党副幹事長）  
犬塚直史 参議院議員（民主党）  
遠山清彦 外務大臣政務官 参議院議員

マスコミ

荒木光弥 国際開発ジャーナル主幹  
今里義和 東京新聞論説委員  
脇坂紀行 朝日新聞論説委員

産業界

林寛爾 日本経済団体連合会国際第二本部国際協力G長  
吉村隆 日本経済団体連合会国際第二本部主事  
三科一郎 海外企業コンサルティング協会会員（日本工営常務執行役員）  
宮司正毅 三菱商事顧問

NGO

中島正明 「ほっとけない世界の貧しさ」政策担当オフィサー  
高橋清貴 日本国際ボランティアセンター（JV C）

学界

大野健一 政策研究大学院大学教授  
草野厚 慶応大学教授  
大野泉 政策研究大学院大学教授（本会の幹事）  
小嶋雅彦 政策研究大学院大学教授・J I C A客員専門員（本会の幹事）

他の関係者

田中辰夫 （財）国際協力推進協会（APIC）専務理事  
岡本岳大 博報堂

[取り纏め]

浅沼信爾 一橋大学客員教授  
荒木光弥 国際開発ジャーナル主幹  
大崎麻子 開発政策コンサルタント（「ほっとけない世界の貧しさ」、UNDP）  
福井龍 世界銀行東京開発ラーニングセンターマネージャー  
大野泉 政策研究大学院大学教授（本会の幹事）  
小嶋雅彦 政策研究大学院大学教授・J I C A客員専門員（本会の幹事）

なお、本作業の運営は、政策研究大学院大学内の事務局チーム（幹事、及び鈴木明日香、尾和潤美）が担当した。

## はじめに

日本のODAは、今、「崖っぷち」に立っています。

欧米の主要ドナーが2001年の9.11以降、ODAの増額に転じたのとは対照的に、日本のODAは急激に縮小しています。この結果、日本は、90年代にトップドナーを誇ったものの、2001年にはアメリカに1位の座を譲り、2006年には英国に抜かれて3位へ順位を下げました。このままでは程なくドイツ、フランスの後塵を拝することになるでしょう。また、中国等の新興ドナーが台頭し、アフリカ等において資源・エネルギー外交を積極的に展開する中で、日本のプレゼンスは急速に地盤沈下しています。

国内に目を転じれば、厳しい財政状況があるとはいえ、この10年間でODA予算は約40%削減され、公共事業費の削減比率20%と比較しても突出しています。また、国際貢献といえばODAより自衛隊のイメージが強くなってきており、マスコミ等の関心も薄く、国内政治の焦点になることも少ない状況が続いています。

このような状況の中、政府系金融機関の再編に端を発したとはいえ、ODAの実施体制が抜本的に見直されることになりました。内閣の司令塔機能強化のために「海外経済協力会議」が設置された他、2008年には国際協力銀行（JBIC、旧OECD）と国際協力機構（JICA）の統合が予定されています。また2008年には、日本で第四回アフリカ開発会議（TICADIV）およびG8サミットが開催され、開発問題やODAがその主要テーマとして議論される予定です。その意味で現在は、「新しい日本のODA」を構築し、内外に発信していく千載一遇のチャンスです。

2006年に最終報告が出された「海外経済協力に関する検討会」（安倍官房長官(当時)の諮問機関）では、政府系金融機関の取り扱いに議論が集中したこともあり、ODAの基本戦略や方向性についての議論はなく、また実施体制、運営方法等についての詳細な検討も不十分でした。2008年に向けて国民各層での議論が必要となってきました。

日本は最初に先進国の仲間入りをした非西洋国家であり、また自助努力によって援助を卒業した東アジア諸国と共に歩んできたドナーでもあります。軍事力を持たない日本が、東アジアの経験を糧にして世界に残された開発課題に貢献することは、途上国のニーズに応える意味でも、日本の「総合力」を高めるうえでも重要であると考えます。